

市町村合併 4

▼第2回合併問題 シンポジウム

3月14日、第2回合併問題シンポジウム。今こそ考えよう、これからの望月が開催され、望月のこれからを真剣に考える250人を超える町民のみなさんが集いました。

第1回に引き続き、信州大学の下田平教授をコーディネーターに迎え、町長及び各種団体の



様々な立場からの意見が述べられました。

代表など6人のパネリストがまちづくりに関して意見を交換しました。会場のみなさんからも多くの真剣な意見が出され、議論が深まりました。これからもこうした話し合いの場を持ち、住民のみなさんのご意見を頂く機会を作って参りますので、ご協力をお願いします。



会場から、ステージ上から、熱のこもった意見が出されました。



▼佐久市・臼田町・浅科村 施設見学会

佐久市・臼田町・浅科村施設見学会が2月に3回開催され、町議会、保健補導員会、区長会等のみなさんがそれぞれ参加されました。お互いのまちを知り、交流を深める機会として、今後も見学会が予定されていますので、ご参加ください。

- ・ 2月17日 町議会議員・振興計画審議会委員
- ・ 2月24日 町保健補導員会・食生活改善推進協議会
- ・ 2月28日 町区長会

お隣さんをもっと知ろう!! ～佐久市・臼田町・浅科村 施設見学会を開催します～

合併協議の進む近隣市町村の特色を知り、交流と相互理解を深める機会として、施設見学会を開催します。ご近所・お友達を誘い合って、ぜひご参加ください。

開催日 4月23日(金)
 時間 集合 午前8時頃(役場前)
 終了 午後5時頃
 参加費 無料
 募集受付 4月12日(月)から
 定員 25名程度

定員になり次第締め切らせていただきますので、お早目にお申し込み下さい。当日の昼食は、持参または各自注文(実費)となります。

見学予定施設

佐久市 佐久情報センター 子ども未来館
 うな沢第2最終処分場 など
 臼田町 あいとびあ臼田 コスモホール など
 浅科村 交流文化館浅科 など

お申し込み・お問い合わせ先
合併対策室 (有)2081



佐久情報センターを視察する区長のみなさん。

●人口動態

(単位：人)

区分	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
出生	80	82	79	78	60
死亡	122	132	122	125	135
自然動態	42	50	43	47	75
転入	323	363	330	313	321
転出	352	383	402	367	314
社会動態	29	20	72	54	7
その他増減	11	1	0	10	2
総増減数	72	69	115	91	70

資料：「住民基本台帳年報」

人口減少、特に生産年齢人口の減少は、社会活力を著しく低下させます。

います。

生産年齢人口（15～64歳）は減り続けており、40年前の3分の2となっています。

子高齢化が著しく進行しています。おり、40年前の3倍となっており、少

す。

年齢別の人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減り続けており、40年前の3分の1となっています。

このため、総人口は減り続け、5年間で400人以上も減っています。

向にあります。

出が転入を上回っているため、減少傾向にあります。

が多いために減り続けています。

社会動態では、平成14年を除き、転

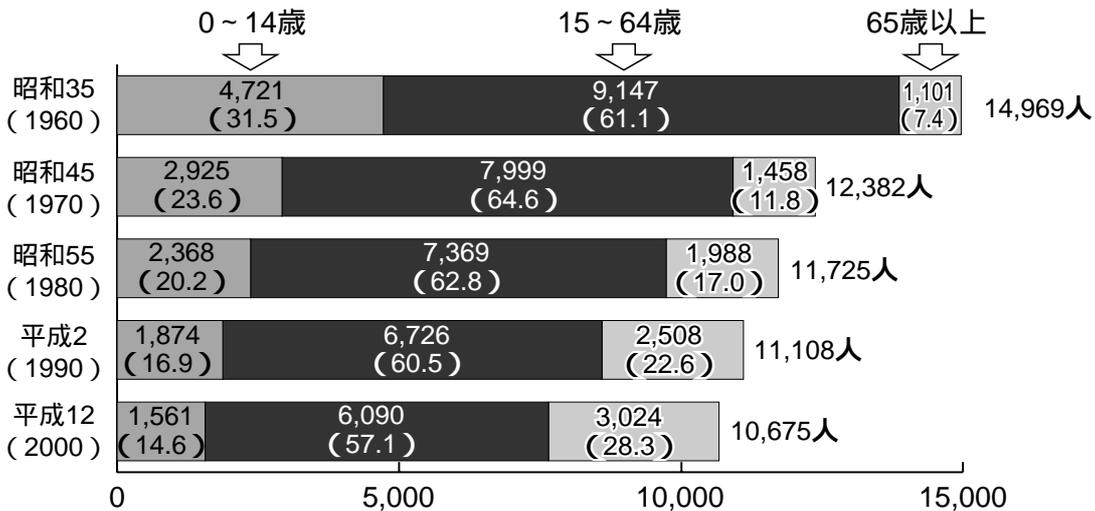
ると、

最近の望月町の人口の動きを見てみ

望月町では、人口減少と少子高齢化が現実の問題です！

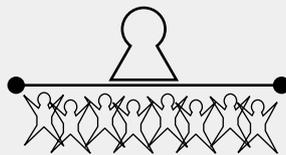
合併問題を考えるとき、合併の相手である佐久市・臼田町・浅科村の状況をしながら、望月町の現状をとらえる必要があります。そこで、人口と財政について比較しながら考えてみましょう。

●年齢区分別人口

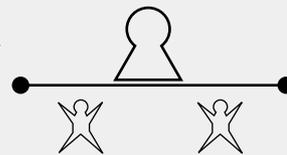


資料：「国勢調査」

40年前は



今は



40年前は1人の高齢者を8人の労働力で支えていましたが、今は2人で支えています。この傾向は今後も続き、社会保障の負担のあり方が大きな問題になっています。



みんなで力を合わせて支えていく必要があります。

全国的には二〇〇六年をピークに人口減少、新市は増加傾向

市町村の将来推計人口は、地域により大きな違いが生じますが、全国的には少子・高齢化社会から人口減少社会へと移ろうとしています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の総人口は平成18年（二〇〇六年）にピークを迎え、以降は長期の減少過程に入ると予測しています。

4市町村の30年後の人口を見てみましょう。

佐久市は、平成42年（二〇三〇年）の時点でも増加傾向にあります。県内で平成42年も増加傾向にあるのは、18市の中では佐久市のみ、町村を合わせても1市3村だけです。

浅科村はわずかに減少ですが、ほぼ現状を維持しています。

佐久市と浅科村は、全国的に著しい人口減少が推計されている中で希少な地域と言えます。これは、上信越自動車道や北陸新幹線などの高速交通網の整備による効果であると考えられます。

白田町と望月町は大幅に減少すると推計されています。

合併協議会事務局の推計によると、4市町村が合併して誕生する新市の人口は、日本の人口が平成18年以降減少に向かう中で、合併後20年間は増加傾向にあると予測しています。

これは、一体的なまちづくりが図られ、幹線道路網や情報通信網等の都市基盤が整備されることにより、人やモノ、サービスの動きがこれまで以上に活発になり、高速交通網や情報化の持つ効果が新市全域に及ぶこと、また、

各地域の特色を生かした産業の振興や新市の経済圏の広がりなどにより、就業の場が増えることも期待でき、4市町村の人口をそれぞれに推計する場合に比べて人口が増加するとしています。

新市の人口は10万人になります。県内では上田市、飯田市と同じ規模にすぎず大型合併とは言えません。10万人都市は、市が行政サービスを行っていく上で一定の効率性を確保できる規模と言われています。

行政のムダを無くし、質の高い最適なサービスを提供できるよう行政の仕組みも変えていきます。

● 新市の将来推計人口

区分	総人口(人)							平成12年との比較(%)	
	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成27年	平成42年
佐久市	66,875	69,487	71,611	73,232	74,242	74,914	75,387	9.5	12.7
白田町	15,962	15,656	15,193	14,680	14,030	13,326	12,613	8.0	21.0
浅科村	6,504	6,527	6,507	6,461	6,397	6,336	6,282	0.7	3.4
望月町	10,675	10,393	10,103	9,818	9,499	9,187	8,890	8.0	16.7
計	100,016	102,063	103,414	104,191	104,168	103,763	103,172	4.2	3.2

国立社会保障・人口問題研究所が一定の条件のもとで、それぞれの市町村ごとに推計し、単純に合計したものです。

新市	100,016	102,210	104,224	105,877	106,788	107,359	107,336	5.9	7.3
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----	-----

合併協議会事務局が、4市町村間の移動や合併の効果等を考慮して一体的にとらえて、新市の人口を推計しました。

4市町村の家計簿 ～3町村は赤字～

市町村の貯金（基金）の種類は、大きく分けて次の3種類があります。

不測の財源不足に対処するための貯金（財政調整基金）

借入金返済に備えるための貯金（減債基金）

学校建設や福祉推進など特定の事業を実施するための貯金（特定目的基金）

市町村では、これらの貯金（基金）を毎年度積み立て、あるいは取り崩して計画的な財政運営を行っています。

その一方で、将来にわたって使用する施設（学校・保育園など）や道路・橋等を整備するために計画的に資金（地方債）を借り入れています。

その資金（地方債）の返済額（元利償還金）の一部は、国から地方交付税で補われるため市町村が実際に返済する金額は少なくなります。（実質地方債残高）

市町村の財政と一般家庭の家計とは、性格や構造が違いため単純には比較できませんが、仮に4市町村の財政を家計にたとえるなら、基金は貯金であり、地方債は負債・借入金です。貯金から

負債・借入金を引いたものが、純貯金額となります。

4市町村の貯金（基金）の額をそれぞれの人口で割ったものが住民一人当たりの貯金額です。佐久市は約17万円ですが、3町村は10万円前後で、望月町が最も低くなっています。

住民一人当たりの実質負債額を見ると、佐久市が14万4千円で最も低く、望月町が33万3千円で最も高い額となっています。

この結果、貯金から借入金を引いた住民一人当たり純貯金額は、佐久市だけが3万円以上で黒字となっていますが、

3町村はいずれも赤字となっており、特に望月町は23万9千円と赤字額が最も大きくなっています。

貯金(基金)の状況(平成14年度決算)

基金	市町村	佐久市	白田町	浅科村	望月町
財政調整基金		17.6億円	7.0億円	1.2億円	3.7億円
減債基金		26.7億円	2.9億円	1.8億円	3.8億円
特定目的基金		72.4億円	5.5億円	4.7億円	2.5億円
合計(A)		116.7億円	15.4億円	7.7億円	10.0億円
住民一人当たり貯金額(B)		17万4千円	9万9千円	11万6千円	9万4千円

基金には定額運用基金は含みません。
人口は住民基本台帳(H15.4.1現在)に基づきます。

負債・借入金(地方債)の状況(平成14年度末)

項目	市町村	佐久市	白田町	浅科村	望月町
地方債残高		230.6億円	79.2億円	54.4億円	82.2億円
住民一人当たり負債額		34万4千円	51万1千円	82万円	77万4千円
実質地方債残高(C)		96.7億円	34.2億円	20.8億円	35.4億円
住民一人当たり実質負債額(D)		14万4千円	22万1千円	31万4千円	33万3千円

実質地方債残高:地方債の元利償還金の一部は、地方交付税により補てんされます。
したがって、実質的に市町村の負担は少なくなります。

純貯金額の状況(貯金 - 借入金)

項目	市町村	佐久市	白田町	浅科村	望月町
純貯金額(A-C)		20億円	18.8億円	13.1億円	25.4億円
住民一人当たり純貯金額(B-D)		3万円	12万2千円	19万8千円	23万9千円

合併対策室が試算した数値(普通会計ベース)です。

赤字になっていても、それに見合った社会資本の整備がされていれば、必ずしも不健全な財政運営であるとはいえません。

小さな町村ほど 厳しい財政状況

今から43年前、浅間町・野沢町・中込町・東村が一緒になって佐久市が誕生した時に「財政再建団体」への転落という苦い経験を克服して、現在の佐久市は発展しています。

その経験を繰り返すことのないよう佐久市・白田町・浅科村の3市町村は合併協議に先立ち「健全財政の堅持」という合意を行っています。当然、その合意は現在の法定合併協議会にも引き継がれています。

このため、3市町村では、合併を見据えて、経費の削減や起債（借金）の繰上償還の実施など、それぞれ努力をしています。望月町でも平成16年度の予算編成において、同様の取組みを行い財政の健全化に努めています。

合併を検討する場合、各市町村の財政状況は、一つの重要な問題です。市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後は規模が小さい市町村ほど財政状況が厳しくなることが予測されています。

望月町の予算の約44%を国からの地方交付税に依存しています。これまで

は、人口が少なく、収入が不足している小さな町村には多く配分される手厚い制度となっていました。国の財政状況が厳しいことと三位一体（さんみいったい）の改革【注】により、交付税の額は大きく減る傾向にあります。この状態がそのまま続けば、かなり厳しい状況になることは必至です。

合併で節減される財源を 重点分野へ投資

このため、合併せずに町税などの自主財源を基本として器に合った規模で行政運営を行うために、徹底的な経費の節減と住民負担の増加による収入増に取り組み、当面の財政赤字は解消できるかもしれません。

しかし、将来をみつめ望月を発展させるためのまちづくりを行う余裕はありません。

一方、合併するからといって、何もしなければ財政状況がよくなるわけはありません。合併することにより、たとえば特別職（町長や助役など）や議員、審議会等の委員が減り、また、行財政改革に取り組み、サービスの水準を確保しながら組織のスリム化を図ることなどによって職員の総数を減ら

し、経費の節減を図ることができます。これにより、新市全体では最終的に年間20億円程度の経費が削減されると見込まれています。

合併によって浮いてくる財源（お金）と合併に関する国・県の財政支援とを有効に活用し、住民のみなさんの負担を抑えながら財政基盤を強化し、福祉や特色あるまちづくりなどに重点的に予算を振り向けることができます。

少子高齢社会、そして人口減少社会や厳しい地方財政、真の地方分権の時代への対応など、市町村合併を検討する背景には多くの要因があります。これらを総体的にとらえ、大きな観点で将来を見据えた判断を行うことが大切であるという共通認識のもと、住みよいまちづくりをするために、佐久市・白田町・浅科村と合併協議を進めます。

【注】三位一体の改革とは……

国庫補助負担金の廃止・削減
税源移譲（国の税金を地方の税金にすること）
地方交付税制度の見直し

合併は、社会情勢の変化に対応していくための一つの手段です。
自分の子どもたちが社会を支える年齢になる20年後・30年後を展望し、
広い視点でこれからのまちづくりを考えていく必要があります。

合併に関するご意見・お問い合わせ先 合併対策室 2081